



令和4年度国の予算編成等に対する提案について

令和3年10月28日
本部事務局

新型コロナウイルス感染症からの早期回復及び感染症対策の充実や、東京一極集中の是正及び分権型社会の確立、関西における広域的な課題解決等を目的として、国の各省庁に対し、提案を行う。

1. 提案項目（全体）

- I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて
 - 1 感染拡大の阻止と収束に向けた取組
 - 2 経済の再生・社会生活再建のための取組
 - 3 観光・誘客の段階的促進
 - 4 デジタル化の推進
 - 5 東京一極集中の是正、分権型社会の構築
- II 国土の双眼構造の構築と分権型社会の確立
 - 1 国土の双眼構造の構築
 - 2 地方創生の推進
 - 3 地方分権改革の推進
 - 4 地方税財政制度の充実・強化
- III 広域的な課題解決
 - 1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造
 - 2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立
 - 3 日本の元気を先導する関西経済の確立
 - 4 攻めの農林水産業の確立
 - 5 脱炭素社会の実現とエネルギー政策の推進等
- IV その他関西の重要課題
 - 1 ワールドマスタースゲームズ関西への支援
 - 2 大阪・関西万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の支援等

2. 今後のスケジュール

本日の協議結果を踏まえ、11月上旬まで提案項目の修正等の意見をいただき、必要な修正を行った上で、11月中を目途に委員等による提案活動を行う。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 追加 は6月提案からの追加項目・ _____ は6月提案からのからの主な変更箇所 |
|--|

3. 主な提案の内容

I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて

1 感染拡大の阻止と収束に向けた取組

(1) 感染者に対する適切な医療実施体制の確保

①検査体制の強化

- ・ PCR検査に係る保健所・衛生研究所や病院内、民間検査機関の検査能力を引き続き拡大することを提案
- ・ 自費検査での陽性結果が確実に保健所に届く仕組みを早急に構築することを提案
- ・ 地域のかかりつけ医において発熱患者等の診療・検査を行う体制へ移行していることから、かかりつけ医への支援を充実すること提案
- ・ 無症状の方が個人で行う場合の検査費用を軽減するよう制度構築することを提案

②保健所機能の強化

- ・ 積極的疫学調査や入院・治療の徹底を図り、感染ルートを探知し感染の封じ込めを図れるよう、国として財政措置も含めて支援することを提案
- ・ 保健師の派遣や育成も含めた体制の充実確保を図るとともに、プラチナ保健師をはじめとしたOB・OGの活用や臨床検査技師、放射線技師等の他職種の人材活用などの人的支援のあり方について、さらなる検討を提案
- ・ 都道府県と保健所設置市の連携など、組織的な連携が可能な体制の構築の支援を提案

③医療提供体制の強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金のさらなる増額・拡充を提案
- ・ 感染症患者を受け入れる医療機関等の整備、経営に対する支援や、地域医療の中核的役割を果たしている公立・公的病院に対する財政的支援を継続することを提案
- ・ 今回の新型コロナ感染症が収束した後、コロナ受入病床から一般病床への現状回復に要する経費や、その際に一般病床を感染症病床に円滑に転用するための施設整備等、新興感染症に対応するために必要な財源を確保することを提案
- ・ 医療専門人材の広域融通制度（医療版TEC—FORCE（仮称））の創設を提案
- ・ ICU拠点の整備や関西圏における重症患者受入体制の構築を提案
- ・ マスク等、規格に合致した医薬資器材等の調達に係る財政支援や、ニトリル製手袋の国内供給の安定化を提案

④入院の勧告・措置、退院基準のあり方

- ・ 新型コロナウイルス感染症について国民の理解を深める働きかけを行うことを提案
- ・ 無症状や軽症の方であっても医師の診断は不可欠であり、適切なメディカルスクリーニングの実施基準について検討することを提案
- ・ 退院基準について、国民に不安を与えないよう、最新の医学的知見に基づく科学的根拠を示して国民に分かりやすく説明することを提案

⑤後遺症の研究

- ・ 専門家による分析・検証など、後遺症の実態解明を早急に進め、都道府県に情報共有するとともに、都道府県が実施する後遺症に係る医療提供体制の整備にかかる経費について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とすることを提案

⑥ワクチン・治療薬の確保

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の経費については、府県が行う大規模接種会場の設置・運営に要する経費も含めて国が確実に全額負担とすることを提案
- ・ 追加接種(3回目接種)や交差接種について、安全性や有効性の担保に加え、ワクチン供給の具体的なスケジュールを早期に示し、確実に供給するとともに、地方の事務負担等を考慮し、接種が円滑に進むよう実施スキームを構築することを提案
- ・ 令和4年度のワクチン接種の運営方針を早期に明らかにすることを提案
- ・ 1回目、2回目接種において、各市町村の負担が増えたことから、ワクチン関連システムに係る現場の負担を最小化するためのシステム改修、住基データなどが自動的に取り込まれるシステム間の連携、システム操作に不慣れな医療機関への柔軟な対応、ワクチン接種の意義及び副反応、禁忌事項等の積極的に国民に対し周知・広報を行うことを提案
- ・ 交付金・負担金について、メニューが多岐にわたることから市町村や医療機関等の負担が生じているため、メニューの明確化、簡素化や簡易な申請方法等により、負担の軽減を図ることを提案
- ・ 承認申請されたワクチンの早急な承認手続きや、ワクチン・治療薬の研究・開発を行う研究機関や民間企業への支援の拡充など、ワクチン・治療薬の早急な確保に努め、日本医師会や日本看護協会との連携等により、接種を担う医師、看護師等の医療従事者の確保を図るとともに、薬剤師等がワクチン接種を行っている海外の例も参考に、ワクチン接種ができる者の範囲の拡大等、接種を行う者の確保に向けた検討を引き続き進めることを提案
- ・ ワクチン接種歴や検査結果を活用した「ワクチン・検査パッケージ」については、今後の事態改善に向けた手段の一つとなるよう、迅速かつ精力的に内容を検討することを提案
- ・ 中和抗体カクテル療法が新たに医療機関による外来や往診での投与が認められたことや、新たな治療薬ソトロビマブが承認されたことも踏まえ、治療薬の供給を飛躍的に拡大し、緊急事態措置区域等に限らず全国の医療機関等へあらかじめ配布・備蓄することを提案

⑦在宅療養者等の避難所の確保対策支援

- ・ 在宅療養者等の災害時における避難所確保のため、民間施設への安全な避難誘導、当該施設の営業再開等に対する恒常的な支援の検討を提案

⑧変異株への対応

- ・ 新たな変異株のスクリーニング検査が地域で実施できるよう、国として地方衛生検査所の体制整備の支援、試薬の開発や配分、検体の保管ルール等の設定、民間検査機関における実施の働きかけを行うとともに、保健当局間で疑い例も含めた陽性患者の情報共有が迅速に行う体制の整備や、各都道府県で全ゲ

ノム解析を導入できるよう、地域における遺伝子解析を支援し、これらの経費は国の財政措置とすることを提案

(2) 社会福祉施設等に対する支援

①社会福祉施設における感染対策の強化

- ・ 職員が濃厚接触者となり、職員が不足する場合でも継続的に福祉サービスが提供できるよう、都道府県等による応援体制構築に関し、引き続き必要な支援を行うとともに、施設に対する研修、財政支援等の措置を講じることを提案
- ・ 保育所等における感染症対策に係る補助上限の引き上げ等拡充を行うとともに、必要な設備改修に対する財政支援を講じるとともに、同感染症に対する具体的なガイドラインを国の責任において作成することを提案
- ・ 感染拡大防止策としてICTを活用したオンライン保育の実施に向けた対策を提案
- ・ 新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等した場合の利用者負担額減免に係る施設型給付費等の地方負担の増額分について、臨時交付金等により全額財政措置を講じることを提案

②感染予防資材の供給

- ・ マスクや消毒液等の資材の備蓄に対し財政支援を行うことを提案

③安定的なサービス提供体制確保のための支援

- ・ コロナの影響を受けて収入が下がる高齢者が今後もおられることから、減免を行った全市町村の減免額全額について、特別調整交付金による介護保険料減免対策等、国による財政支援を提案

④社会福祉施設等の職員に対する処遇改善のための加算の新設等

- ・ 感染症への感染リスクの高い環境下で業務を行う保育士等や保護施設等の職員に対する処遇改善のための加算の新設等や令和3年4月に行われた介護や障害分野の報酬改定についての効果の検証や必要な対応を行うことを提案

(3) 水際対策の強化

①検疫体制の強化と宿泊療養施設、医療施設の確保

- ・ 世界各国での変異株の確認等を踏まえ、入国規制を徹底するとともに、関西国際空港や港湾などにおける検疫体制を強化し、検査の結果、陽性だった場合も国で対応できるよう、国の責任において宿泊療養施設の増設等を行うことを提案

②適切な入国制限等の措置及び関係機関が連携した健康観察体制の構築

- ・ 新型コロナウイルス変異株の流行国・地域からの入国については、感染状況に応じて機動的に対象国を拡大し、入国者に係る都道府県への情報提供を迅速かつ的確に行うとともに、健康観察期間中に入国者等が所在不明となることのないよう、所在や連絡先の把握などに取り組み、健康観察期間中に有症状となった場合は、管轄保健所への通知と医療機関受診のフォローアップ徹底を図り、併せて、外国からの船舶入港前に取得している情報を、港湾管理者に伝達するようにすることを提案

③米軍施設における感染症防止対策の強化等

- ・ 米軍施設での新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底強化を強く求めるとともに、必要な情報が関係自治体へ速やかに提供されるよう働きかけることを提案

(4) 感染拡大に備えた措置の強化

- ・ 府県知事が感染拡大の要因を十分分析した上で地域の実情に応じた対策を行うことができるよう、基本的対処方針を変更するなど地方分権改革の理念に基づいた新型インフルエンザ特別措置法の運用を行うとともに、爆発的な感染拡大時にいわゆる「ロックダウン」のようなエリア限定・期間限定の強い措置による徹底した人流抑制策等が可能となるよう、特措法の改正も含めた必要な法整備等や、現行特措法下でも可能な幅広い制限とこれを可能とする国の財源措置について検討することについて提案

(5) 地方自治体による休業要請の実効性の担保

- ・ 特措法に営業停止処分等を行うことができるよう規定を設けるなど法的措置を講じることを提案

(6) 感染症対策を想定した学校教育環境の整備

- ・ 少人数学級を拡充し、教員や教室の確保等の課題について計画的に解消を図るよう、方針を示し、必要な財政措置を講じることを提案

(7) 公共工事における新型コロナウイルス感染症対策の強化

- ・ 建設作業員等の広域の移動を抑えるため、公共工事の工期を必要に応じて延長するとともに、会計検査等の広域の出張や緊急性に乏しい調査等については、感染が収まるまで延期することを提案

追加

(8) 新型コロナウイルス感染症対策を一元的に担う組織の創設検討

- ・ 新型コロナウイルス感染症の大流行を踏まえ、感染防疫を一元的、主導的に担う組織の創設などを、国と府県との役割分担や感染対策のスキームを含めて検討することを提案

2 経済の再生・社会生活再建のための取組

(1) 雇用の維持・創出、休業要請時の事業者支援

① 雇用調整助成金等の更なる延長

- ・ 雇用調整助成金等及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の特例措置について、令和4年3月まで延長し、現在の助成内容を令和3年12月まで延長するという方針が発表されたが、引き続き、感染状況を踏まえ現行の特例措置と助成内容を再延長するなど、柔軟かつ迅速に対応することを提案

② 緊急雇用創出事業等の創設

- ・ 失業者の方に対する仕事づくり事業のみならず、対象を在職者にも拡充し、年度をまたいで柔軟に運用できる、リーマンショック時を上回る新たな仕事

づくり基金制度を創設する等、未来に繋がる雇用創出対策を緊急に講じることを提案

③休業要請時の事業者支援

- ・ 各都道府県知事が効果的な感染拡大防止対策を行えるよう、イベント関連施設等をはじめ、飲食業及び大規模施設以外の事業者に対する休業・時短要請についても支援の対象とするとともに、業種や地域によって支援に差が生じることのないよう、協力金単価など適用される制度間での財政支援の公平化を図ることを提案

(2) サプライチェーンの回復等支援

- ・ 各企業が実施するサプライチェーン回復等の取組に対する支援の充実を提案

(3) 農林水産物の補償制度の拡充及び消費拡大・販路促進対策の強化

- ・ 農林水産物の価格低迷及等により農林水産経営が不安定となったことから、収入保険の掛金引下げや補償の充実及び消費拡大・販売促進対策の強化を提案

(4) 交通事業者への支援

- ・ 安定的な生活の確保や社会活動の安定維持のため、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛要請等により利用者が大幅に減少するなど既に大きな損失を被っているバス・鉄道・航路・タクシーといった交通事業者に対し、事業規模に応じた手厚い経営支援を行うことを提案

(5) 中小企業への緊急融資の実施に伴う支援措置

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応資金」（実質無利子融資）をはじめ、新型コロナウイルス感染症関連制度融資の実施に伴い府県や市町村が負担する金融機関への預託金や利子補給金、保証協会への保証料補助や損失補償について、支援措置を講じることを提案

(6) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の重点配分及び増額措置

- ・ 感染拡大の阻止と収束に向けた医療体制の整備や経済の立て直しに向けた対策、新しい生活様式を取り入れた社会経済活動の構築などに向け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の重点配分及び今後の状況に応じたさらなる増額措置を行い、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、必要となる財源について積極的な措置を講じることを提案

(7) 地方財政措置及び税制改正への対応

- ・ 感染症拡大がもたらす消費の落ち込み等による大幅な地方税収の減収をはじめ、地方財政への影響が顕著に現れるため、想定を超える大幅な減収が生じた場合は、令和3年度においても、減収補填債の対象税目の拡充を継続するとともに、更なる対象税目を追加し、後年度にその全額を交付税措置するなど、地方の財政運営に支障が生じないように、適切な財政措置を講じることを提案
- ・ 地方財政計画の策定にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出特別枠を創設し、その財源となる地方交付税を別枠で増額することを提案

- ・ 大幅な留保財源の減少に対して、確実な財源措置を講じることを提案

(8) 特別減収対策債の延長

- ・ 令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度の新型コロナウイルス影響前の水準から税収減が生じる場合には、地方一般財源総額の確保・充実はもとより、地方団体の資金繰り対策として、特別減収対策債の発行を可能とするとともに、安定的な財政運営を図るために、特別減収対策債を建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当債ではなく、地方財政法5条の特例債とすることを提案

(9) 公共事業等総需要増強にかかる予算の確保及び早期執行

① 公共事業等、官公需の拡大

- ・ 波及効果が高く地域経済の下支えをする公共事業等の官公需について、規模を拡大するために必要な予算を確保し、早期に執行することを提案

② 民間投資に対する支援

- ・ 中長期的な経済の回復につながる民間投資を支援するための十分な予算を確保し、早期に支援を行うことを提案

③ 個人消費の回復支援

- ・ 感染症拡大により冷え込んだ個人消費の回復のための取組を一層拡大し、早期に実施することを提案

3 観光・誘客の段階的促進

(1) 観光・MICE 需要の回復に向けた誘客促進

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が一定収束した段階で、国内外からの観光・MICE需要の速やかな回復に向けた誘客のための具体的な取組に対する支援を提案

(2) 文化芸術活動及びスポーツ活動を通じた地域の活性化

- ・ 業種別ガイドラインの遵守等の感染防止対策の整っている芸術文化活動やスポーツ活動を通じた地域活性化の取組みに対する支援を提案

4 デジタル化の推進

(1) 5Gなどの情報通信基盤整備とこれを活かした社会の構築

- ・ 「非接触」「非対面」等を前提とする「新しい生活様式」の常態化をめざし、進化したデジタル技術や情報通信基盤を活用した感染症の拡大防止や、テレワーク・リモートワークをはじめとする働き方改革の推進への支援を提案
- ・ 遠隔医療、学校のICTも含めた遠隔教育、防災、スマート農林水産業など地域課題を解決し、地方にいても都市部と同様の社会経済活動を可能とする環境整備を図るとともに、これを可能とする5Gサービス等の情報通信基盤整備を積極的に進めるための措置を提案

(2) 行政のデジタル化の推進

① 地方公共団体情報システムの標準化の推進

- ・ 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、今後進められる基幹系業務に関するシステムの標準化について、早期かつ的確な方針決定・情報提供するとともに、システム標準化により派生する様々な自治体の負担に対する財政的支援を確実にを行うことを提案

追加

② マイナポータルの改善及び給付金事務の効率的手法の確立

- ・ 国において、マイナポータルの UI・UX の改善を継続し、常に利用者（住民・自治体）にとって使い勝手のよいものとした上で、複雑な仕組みとなっているマイナポータルの公金決済機能について、申請受付から公金決済までスムーズに完結できる仕組みに改善し、加えて、マイナポータルと自治体のシステムを連携させ、申請内容を給付手続にそのまま反映できるようにするなど、給付金事務の効率的な手法も確立することを提案

③ 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において示された重点取組事項の実現

- ・ 総務省において令和2年12月に策定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の重点取組事項（自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底）等について、当該計画の対象期間である令和7年度までに都道府県も含めたすべての自治体において実現できるように、必要な技術的・財政的支援を確実に実施し、国が当該計画の重点取組事項等を進めるにあたっては、自治体からの意見を踏まえ、国と自治体のシステムが確実に連携できるよう措置を講じることを提案

④ 旅券事務における電子申請等の導入に係る費用負担

- ・ 外務省において、法定受託事務である旅券発給業務に電子申請等の導入を検討しているが、申請者の利便性が向上するよう制度設計を行うことや、導入までの明確かつ具体的なロードマップの早急な提示に加え、新たに発生する必要経費については、国負担で行うことを明らかにすることを提案

5 東京一極集中の是正、分権型社会の構築

(1) 権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制構築

- ・ 東京一極集中のリスクや、災害など非常時における柔軟・迅速な対応のため、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性が改めて認識されたことから、権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制構築を提案

(2) 首都機能バックアップ構造の構築

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大等いかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、皇室の安心・安全や政治、外交、行政、経済等の機能について、平時から地方に機能・権限を分散し、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換をめざした国土政策、産業政策の推進を提案

(3) 大規模災害に備えた「防災庁」の創設

① 事前防災から復興までの総合的な施策の推進

- ・ 過去の災害経験や知見の蓄積、調査研究の一元化、災害対策専門人材の育成、事前対応から復興に至るまでの取るべき対応のシナリオ化、被災地支援の総合調整を提案

② 防災機能をバックアップできる双眼構造の確保

- ・ 防災機能の双眼構造を確保するため、防災庁の拠点は複数設置し、西日本の拠点は、関係機関が複数集積する関西に設置することを提案

(4) 政府関係機関等の移転

- ・ 新型コロナウイルス感染症等におけるリスク管理上、中央集権体制と東京一極集中を是正し、国土の双眼構造の実現に加えて、地方創生の観点からも実効性のある取組となるよう、国主導による政府関係機関等の移転推進を提案

(5) 地方への移住・定住の促進

- ・ コロナ禍によるテレワークの普及や地方回帰志向の高まり等社会の変化を踏まえ、首都圏への人口集中を是正し、関係人口の創出や二地域居住等を含む地方への移住、定住の促進を図るための各種支援の実施を提案

(6) 双眼型・多極型の産業構造の構築

- ・ 新型コロナウイルス感染症等危機事案により、リスク分散の必要性が広く認識され、東日本と西日本双方での製品開発拠点の整備や生産活動のバックアップ機能の整備推進、グローバルなサプライチェーンの安定化を図るため、サプライチェーン多元化や国内回帰への支援を提案

(7) 人・企業・大学等の地方分散の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の抑制には、東京一極集中の是正が必要であり、東京圏での人口増加の誘因となる工場等の新規立地の抑制や、企業の本社機能等の地方への移転を促進するため、税制上の優遇措置の拡充を提案
- ・ 地方大学の魅力化や定員増など、東京圏に集中する高度人材の地方への還流促進に対する支援制度の充実や、大学・試験研究機関等の地方移転の促進を図るための措置を提案

(8) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

- ・ 国土の双眼型、多極型構造の構築により、関西が首都機能をバックアップする担い手として、高規格道路等のミッシングリンクの解消、高速鉄道網の整備促進によるリダンダンシーの確保等や社会基盤の整備を提案

(9) 広域的課題等における国の政策決定プロセスへの広域連合等の参加機会確保

- ・ 政策決定のプロセスにおいては、地方の意見を聴取し、実質的な協議をしながら議論を進める仕組みを構築し、特に、都道府県を越える広域的な観点からの課題については、経済圏・生活圏が一体的な広域ブロックからの意見を聴取することを提案

- ・ 関西においては関西広域連合を意見聴取の対象とし、申し出があれば、新型コロナウイルス感染症対策分科会や政策決定のプロセスに参加できるようにすることを提案

(10) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等における広域調整等の機能・役割の明確化

- ・ 広域連合が、医療資器材や人材の融通、各種の社会活動規制を行うことについて、その役割を新型インフルエンザ等対策特別措置法または基本的対処方針に明記することを提案

II 国土の双眼構造の構築と分権型社会の確立

1 国土の双眼構造の構築

(1) 国土の将来像の提示

- ・ 活力ある日本社会を取り戻すため、多極分散型社会の構築に向けた将来構想を早急に示すことを提案

(2) 首都機能バックアップ構造の構築

① 国全体の業務継続計画 (BCP) 策定とその推進

- ・ 首都圏にいかなる災害が発生しても政府機能が麻痺することがないように、「関西」の位置づけを明確にした国全体の事業継続計画を策定すること等を提案

② バックアップ構造の構築の法律等への明記

- ・ 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけることを提案

(3) 政府関係機関等の関西への移転

① 政府関係機関移転基本方針等に基づく各種施策の早期実現及び施策の深化

- ・ 「消費者庁新未来創造戦略本部」が消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えるよう取り組むこと等を提案
- ・ 平成30年4月に実現した総務省統計局の拠点整備に続いて、可及的速やかに文化庁の本格移転を完了することを提案

② 社会実験の推進

- ・ 基本方針において明記された「国の機関としての機能発揮の検証(社会実験)」を推進するとともに、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である関西において実施することを提案

③ 国家機関の移転推進

- ・ 国の研究機関や政府関係機関をはじめとする全ての国家機関を対象とした地方への移転分散及び関西への移転を提案

(4) 双眼型・多極型の産業構造の構築

① 双眼型、多極型の産業再配置と事業継続力の強化

- ・ 東日本と西日本双方での製品開発拠点の整備や生産活動のバックアップ機能整備などを進め、国内再配置の促進に向けた制度の創出を提案

- ・ 各地域での課題解決に向けた社会基盤整備の充実及び高度かつ専門的な人材育成・確保等のための措置を提案

②グローバルなサプライチェーンの安定化

- ・ バランスの取れた産業配置による安定供給体制の構築や、グローバルな災害や疾病等の発生の際の経済の安定性の確保のため、サプライチェーン多元化や国内回帰の継続支援等を提案

(5)国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

① 空港の機能強化

- ・ 航空需要が激減しているなか、新型コロナウイルス感染症の流行終息を見据え、関西広域連合区域内の空港において必要な空港機能が維持されるよう、空港関係事業者への支援等を行うとともに、終息後は航空ネットワークの早期回復が図られるよう必要な対策を講じることを提案
- ・ 関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化、関西国際空港・大阪国際空港及び神戸空港の適切かつ有効な活用、関西広域連合区域内にある空港の活用を通じた航空輸送需要を図るための支援を提案

②港湾機能の充実強化

- ・ 阪神港が西日本のハブ港として役割を果たすとともに、首都機能麻痺時等に京浜港をバックアップするための支援等を提案

③道路整備の推進

- ・ 道路整備推進のため、高規格道路等のミッシングリンクの解消、大阪・関西万博を見据えた高速道路の整備、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について必要となる予算の総額確保、事業推進を提案

④北陸新幹線の早期開業

- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備促進、新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅について、駅位置の早期確定や利用者利便性に配慮した駅の機能強化、敦賀駅・新大阪駅間の整備に伴う並行在来線は存在しないという考え方を国において確認すること等を提案

⑤リニア中央新幹線の早期開業

- ・ 我が国の経済の活性化や国際競争力の向上、国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であるリニア中央新幹線の大阪までの早期開業や、東京・名古屋間が工事实施計画に基づき着実に事業が進むよう、関係者間の調整を円滑かつ迅速に進めることを提案

⑥高速鉄道網の整備に向けた調査の確実な実施

- ・ 災害時におけるリダンダンシーの確保等の観点から四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画としての早期決定等を提案

⑦社会資本の老朽化対策の推進

- ・ 高度経済成長期に整備された大量の社会資本について、平常時はもとより災害時にも施設の機能が確実に発揮できるよう必要な財源を確保した上で、老朽化対策の推進に必要な支援を行うことを提案

2 地方創生の推進

(1) 人・企業・大学等の地方分散の推進

① 企業の本社機能等の地方への分散配置促進のための税制措置等の充実

- ・ 地方の法人税率の負担を低くする等税制上の優遇措置の拡充等による企業等の立地是正に向けた取組の実施、東京圏に集中する高度人材の地方への環流促進に対する支援制度の充実等を提案

② 大学・試験研究機関等の地方移転の促進

- ・ 首都圏の大学、試験研究機関等の地方移転に対する支援制度の創設を提案

(2) 少子化対策の抜本強化及び多様な主体が活躍できる社会の構築

① 幼児教育・保育の無償化の適切な実施

- ・ 指導監督基準等を満たさない認可外保育施設等における質の確保・向上に向けた対策の実施等を提案

(3) 地方創生を支援する仕組みづくり

① 地域創生を総合的に支援する制度の拡充・創設

- ・ 自由度の高い特別な地方債「地域創生事業債(仮称)」の発行とその元利償還金に対する交付税措置制度等の財政措置、地域別の法人税率の設定等の新たな制度の創設等を提案

② 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の制度改善

- ・ 地方創生推進交付金について、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約等をなくすとともに、地方創生拠点整備交付金について、申請枠の拡大や要件緩和を図り、既存施設の修繕等を交付対象とする自由度の高い交付金とすること等を提案

3 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

① 地方分権改革に関する抜本的な議論の開始

- ・ 国の役割は国家の存立に関わる事務等に限定し、それ以外は財源も移譲した上で全て地方が担うという役割分担を基本として、地方と十分な協議を行いながら、国と地方の役割分担の明確化と地方分権改革に関する抜本的な議論を開始することを提案

② 立法プロセスへの地方の関与

- ・ 地方分権を強力に推進していくため、立法プロセスに地方公共団体が適切に関与していく仕組みを作ることを提案

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

- ・ 国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲することを提案

(3) 国からの事務・権限移譲の推進

① 地方分権改革に関する「提案募集」への対応

- ・ 国からの事務・権限の移譲等に係る提案について、財源確保等の所要の措置

を含め、その実現を図ることを提案

②提案募集方式の見直し

- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証、地方分権改革有識者会議の機能強化等を提案

③地方分権改革の新たな推進手法の提案

- ・ 国と地方の協議の場における分科会設置、権限移譲に係る広域連合の活用など、「地方分権特区」の導入を提案
- ・ 地方からの人口流出を抑制し、東京一極集中を是正するため、地方における人材育成・人材活用の取組を創出し、人々の関西への定着を目指す「職業人材活躍特区」（仮称）の実証実験を提案
- ・ 国の政策に地方の特色や主体性を最大限に活かし実現していくため、関西広域連合と国が共同して実施することが適当なものについて、関西広域連合からの要請により共同処理できる枠組みの創設を提案

(4) 広域連合制度の充実

- ・ 第32次地方制度調査会答申では関西広域連合の取組の深化などへの期待が示されており、それに応えるためにも、規約変更手続きの見直し、国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大及び手順等の明確化、広域連合への負担金に関する地方財政措置、地域ブロックを対象とする国の政策に関する広域連合意見の反映等、広域連合制度の充実を図ることを提案

4 地方税財政制度の充実・強化

(1) 地方一般財源総額の確保

- ・ 令和4年度地方財政計画の策定にあたっては、新型コロナウイルスによる経済状況の悪化に伴う地方税収の大幅な減収により地方の財政運営に支障が生じないように、適切な財政措置を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題に地方が機動的に対応できるよう必要な地方一般財源総額を確保すること等を提案

(2) 地方交付税の機能の確保・充実

- ・ 社会保障の充実や人づくり革命等に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保することを提案

Ⅲ 広域的な課題解決

1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

(1) 南海トラフ巨大地震等大規模災害への対応

①南海トラフ巨大地震対策の総合的推進

- ・ 具体的な予防計画及び事前の復旧・復興計画の早急な提示、地震防災対策事業に対する財政支援の充実、観測体制の充実・強化、住民への伝達体制の強化、事前復興の考えを取り入れた災害廃棄物処理計画の充実・強化等を提案

②地震・津波による被害の防止、軽減

- ・ 津波発生機構の解明、規模等の予測精度向上等の調査研究の推進、研究機関

や民間事業者等との連携協力体制の整備、防災教育及び訓練の実施、防災意識の向上等を提案

③激甚化する台風災害等への対策

- ・ 大規模風水害に備え、高精度な降雨量予測情報の提供や局地的な豪雨の予測精度向上のための技術革新等を提案
- ・ 水防災意識社会の再構築に向け、ハザードマップ作成支援ツールの高度化及び水害対策タイムラン作成マニュアル策定等の支援体制構築等を提案
- ・ 迅速な倒木除去等による災害時の停電復旧及び電力確保対策の充実を提案
- ・ 被災者支援に関する制度の充実、災害ボランティアの活動環境の整備を提案

④大規模災害時の減災、復旧・復興対策

- ・ 住宅再建共済制度及び中小企業者の再建支援制度の創設、被災者の生活復興を支援する災害ケースマネジメントの制度化、住家被害認定調査・罹災証明書交付体制の充実強化、応援職員の派遣に対する財政措置、帰宅困難者対策や外国人支援の充実等を提案

(2)大規模災害に備えたまちづくり基盤の整備

①国土強靱化に向けた取組の抜本強化

- ・ 国土強靱化地域計画に基づく地方公共団体の補助金・交付金事業の制度設計等にあたっては、地方の意見も反映し、わかりやすく、より実効性の高い制度とするとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づき国土強靱化を中長期的かつ明確な見通しのもと計画的に推進するため、必要な予算・財源を当初予算も含めた別枠での確保と、計画的な事業執行を図るための弾力的な措置を講ずることを提案

②インフラ分野におけるDXの推進

- ・ インフラ分野においては、建設・維持管理や災害対応を担う人材の確保・育成が急務であり、生産性の向上や、長時間労働の是正、ポストコロナ社会を見据えた新しい働き方への転換を図るため、進化したデジタル技術の活用によるDXの導入を支援する補助制度を充実することを提案

③緊急防災・減災事業の充実

- ・ 緊急防災・減災事業の対象事業の範囲の拡大、適債要件の緩和等を提案

④流域全体で水害を軽減させる治水対策の推進

- ・ 氾濫域も含めた流域全体で取り組む「流域治水」を進めるハード・ソフト対策について、支援制度の拡充を図るとともに財政措置を強化することを提案

(3)原子力発電所の安全確保

①原子力施設周辺地域の防災対策の充実

- ・ 実効性のある緊急時モニタリング体制の構築のための支援等、避難ルート等の検討・準備、備蓄資機材等の確保、屋内退避の効果に対する住民説明、避難経路・避難手段等の広域避難に対する支援、広域的な交通管制について国が責任を持って警察や道路管理者等と調整を行うこと等を提案

②原子力発電所の安全確保

- ・ 新規規制基準を厳格に適用した上で安全性を客観的に確認し、審査結果について関係自治体・住民に十分な説明を行うとともに、安全協定の締結等の安全確保に関する仕組みの構築等を提案

(4) 医療提供体制の確保・充実

①地域医療体制の確保

- ・ 医療提供体制推進事業費補助について、全国需要に応じた財源を確保し、補助制度の抜本的な見直しを行う場合は、地方の声を十分斟酌することを提案
- ・ 医学部臨時定員に関する現行制度の継続や、新専門医制度のシーリングの抜本的な見直しとともに、地方から提出された意見についての配慮等を提案
- ・ 感染症等の突発的な危機的事象が発生しても、住民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、地域で必要な医療の供給量を再検証し、顕在化した課題を踏まえ、必要な見直しを行うとともに、少なくとも関係する診療科については、シーリングを当面の間実施しないことを提案

②地域医療構想の実現

- ・ 公立・公的医療機関等の再編統合に関して、地方と丁寧に協議をしながら検討を進めるとともに、見直しを柔軟に取扱うこと等を提案
- ・ 地域医療構想の推進にあたり、十分な財政的支援措置等を講じることを提案
- ・ 地域医療確保に関する国と地方の協議の場の継続的な開催等を提案
- ・ 国が推計した医療需要について、新型コロナウイルス感染症への対応で見えてきた課題を踏まえて再検証し、改めて必要な病床数の考え方を示すとともに、地域医療構想の具体的な進め方については、感染症への対応状況を踏まえ、地域において丁寧な議論を行うために必要な時間を確保できるよう配慮することを提案

③ドクターヘリ関係予算の確保

- ・ ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みを設け、恒久的かつきめ細やかな財政支援制度を整備することを提案

④医療機関の非常用電源設備及び給水設備等強化への財政支援制度の拡充

- ・ 災害拠点病院以外にも災害時に大きな役割が期待される医療機関の非常用電源設備及び給水設備を強化するため医療提供体制施設整備交付金の交付対象や交付率の充実、財源確保を提案

(5) 感染症対策の充実・強化

①新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた感染症対策の充実・強化

- ・ 今後、再び感染症の拡大が発生することも考えられるため、感染症予防及び発生後の対策を充実・強化することを提案

(6) 危険ドラッグ対策の充実強化

①水際対策の強化

- ・ 2025年大阪・関西万博に向けて、人的、物的交流が活発になることから、更なる水際対策の強化を図ることを提案

(7) がん対策の推進

- ・ がん検診について実施主体を明確にするとともに、受診状況等を地方自治体に還元できる仕組みの構築、健康診断に併せて実施する体制づくり、費用負担

に関するスキームの法制度等を整備することを提案

(8) 家畜伝染病の被害防止対策の強化

① 豚熱等家畜伝染病の被害防止対策の強化

- ・ 豚熱等家畜伝染病被害について、原因究明及び財政支援の強化、飼養豚及び野生いのししへのワクチン接種・散布の国主導での実施、豚肉・ジビエ肉等の風評被害対策の実施や国際線が就航する地方空港やクルーズ船等が寄港する海港での検疫体制強化等を提案

2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立

(1) 外国からの誘客促進

① 訪日旅行促進事業の充実

- ・ 広域連携DMO「関西観光本部」の取組への財政支援、広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、外国人観光客のマナー向上に向けた取組の充実等を提案

② 国際観光旅客税の一定割合の地方への配分

- ・ 地方におけるDMOの取組等に関する財政需要を踏まえ、税収の一定割合を交付金等により地方に配分することや、積極的な国際観光の需要喚起に取り組み、誘客促進を図ることで、国際観光旅客税の財源を確保することを提案

(2) 2025年大阪・関西万博等に向けた文化振興施策の充実

① 関西文化の取組を踏まえた2025年大阪・関西万博等に向けた文化プログラムの推進

- ・ 地域文化の振興や若い担い手の育成、次世代への文化の継承等、地方の取組に対する支援、文化情報を発信する全国のウェブサイトと国の文化プログラムポータルサイトとの連携強化による国内外への発信等を提案

② 文化庁の本格移転に向けた文化力による地方創生の取組の強力な展開

- ・ 地域文化創生本部を拠点とし、文化庁の機能強化を図りつつ、本格移転を目指して着実に取り組むとともに、文化行政の裾野を広げる取組の効果が日本全体に及ぶよう強力に展開することを提案

3 日本の元気を先導する関西経済の確立

(1) 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興

- ・ 世界から認知を得て、投資を呼び込むハブとなる「グローバルバイオコミュニティ」の関西圏としての認定及び取組み促進のための継続的な支援策を強化することについて提案
- ・ 革新的な医薬品の実用化等を促進するため、PMDA関西支部の利用料制度の見直しやさらなる機能強化について提案

(2) スーパーシティ構想に向けて

- ・ スーパーシティ構想の制度を運用するにあたり、地方にとって自由度が高く、活用しやすい、実効性のある仕組みとすることを提案

(3) 中堅・中小企業の技術開発支援体制への支援

- ・ 公設試験研究機関、大学、国、民間企業の研究機関等の連携による中堅・中小企業の技術開発を支援する体制の整備に向けた検討を進めており、国においても在関西の出先機関・研究機関の連携促進及び設置・運営に係る財政支援等、産業競争力強化に資する取組みに対して必要な措置を講じることについて提案

4 攻めの農林水産業の確立

(1) 国際競争力のある農林水産業の実現

- ・ 「ジャパンブランド」の確立を図るため、品質管理等の取組、JFOODO等を活用した戦略的なプロモーション、マーケティングの拡充等を提案
- ・ 畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業等の予算確保等を提案

(2) 令和4年度国の新規就農支援策（旧農業次世代人材投資事業・農の雇用事業）に係る地方公共団体の財政負担の撤回

追加

- ・ 就農前の研修から就農後の定着までの資金については、これまで、国の全額負担で交付され、新規就農者支援策として活用されてきたが、地方との協議や意見聴取もなく見直され、令和4年度予算概算要求において、地方公共団体に1/2の財政負担が求められることとなった。新制度案では、地方の財政力によって支援に差が生じ、また、就農前の研修資金を財政負担しても、別の地方公共団体で就農する可能性があり、効果が得られない懸念があるため、新規就農者や研修生への支援については、これまでどおり事業費全額を国費で措置することを提案

5 脱炭素社会の実現とエネルギー政策の推進等

(1) 脱炭素社会の実現

① 脱炭素社会づくりの推進のための枠組みの早期確立

- ・ 新たな「地球温暖化対策計画」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて明確な道筋を示すとともに、総合的・計画的に効果的な施策を推進することを提案
- ・ 2050年ゼロカーボンを宣言し取組を推進する地方公共団体が増加する中、地方公共団体、事業者、NPO等の取組を後押しするとともに、地域気候変動適応計画の策定や実行、地域気候変動適応センターの運営等への財源措置を講じることを提案
- ・ 国内外での温室効果ガス排出抑制に貢献する製品等の評価手法の検討と、この評価を組み込んだ国際的な枠組みづくりを推進するとともに、地域での温室効果ガス排出量算定に必要な基礎データ（自治体別・部門別・エネルギー種別の供給量の実績）を国において把握し、早期に自治体に提供することを提案

② 企業や家庭における節電・省エネの促進

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策と合わせ定着してきた新しい生活様式や働き方の変化などを織り込み、勤務時間の朝型シフトや省エネ家電の選択など省エネルギー型ライフスタイルへの転換を図る取組について、国において国民の共感を得ながら強力に推進することを提案
- ・ 企業や家庭における節電・省エネを促進するため、BEMS、FEMSやHEMS

などのエネルギー管理システム、LED等の高効率照明や高効率空調・給湯設備などの省エネ機器等のさらなる導入に向け、補助金や税制優遇などさまざまな支援を継続して行うことを提案

- ・ 省エネ建築物の普及促進のため、自治体独自の高性能な省エネ住宅の導入の支援、ZEHやZEBに対する補助金や税制優遇の充実、ZEHビルダー等の人材育成の仕組の構築等を行うとともに、公共施設等総合管理計画の指針など公共施設の更新等に係る国の方針に脱炭素化を位置付けることを提案

③再生可能エネルギーの最大限の導入

- ・ 太陽光や風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、技術開発による高効率化や低コスト化、気象データを用いた発電予測技術の向上、系統運用の広域化などを早期に実現し、次期「第6次エネルギー基本計画」では、2050年の脱炭素社会実現のため、再生可能エネルギーの意欲的な導入目標を設定することを提案
- ・ 「地域循環共生圏」を創出・推進するための取組や人材育成に向けた支援の拡充、FIT・FIP制度の適切な運用・見直しなど、再生可能エネルギーについて、地域の特性に応じた取組を進めることを提案
- ・ 新たな買取制度において、競争電源については、本年1月の卸電力市場の高騰の原因の早期解明及びそれを踏まえた公平な市場環境を整備し、FIP制度への円滑な移行及び将来の自立化に向けて効果的な普及促進方策を検討して実施するとともに、地域活用電源については、地域活用要件が参入障壁とならないよう、地域特性、普及状況などを的確に把握した上で、要件について柔軟に設定することを提案
- ・ 一部の地域において送電網等の容量不足により連系制約が生じていることから、電力系統の広域的運用の強化や送電網の増強に向けた対策、太陽光発電等と蓄電池のセットでの導入を加速させる支援策など、接続可能量を拡大するために必要な措置を講じ、再生可能エネルギー発電事業者に出力抑制を行う場合も、出力予測システムの高度化やオンライン制御設備の設置に対する助成を行うなど、その量は必要最低限とし、かつ公平となるよう制度の運用に努めることを提案
- ・ 発電設備の設置に当たって、防災・環境上の懸念等をめぐり地域住民との関係が悪化するなどの問題が全国的に生じていることから、事業計画の認定に際し、一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対して地域住民への事前説明を義務付けるなどの法整備を図り、関係法令等に係る必要な手続きの完了を適時適切に確認するとともに、FIT制度終了後や事業者の経営破綻時において、太陽光パネル等が放置されるおそれがあることから、撤去及び処分が適切に行われる仕組みを作ることを提案

④脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連技術の開発等の促進

- ・ 関西には、エネルギー関連技術（水素・燃料電池、蓄電池、太陽光発電や洋上風力発電、波力発電、海流発電、次世代自動車、スマートグリッド等）を有する企業をはじめ、我が国を代表する先端研究拠点としての大学、研究機関が多数集積していることから、関西のポテンシャルを活用するため、エネルギー

関連技術への積極的な投資促進等を図ることを提案

(2) エネルギー政策の推進

① 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

- ・ 中長期のエネルギー政策について広く国民の理解を得るとともに、再生可能エネルギーの主力電源化という方向性のもと、総合的・計画的に効果的な施策を推進することを提案
- ・ エネルギー源の多様化とエネルギー自給率を高めるための取組の推進を提案
- ・ 政府における主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画の策定、舞鶴港等の日本海港湾へのLNG受入基地の整備、日本海側と太平洋側の都市圏を結ぶ南北横断パイプラインの整備等の推進について提案

(3) プラスチック対策の推進

- ・ プラスチックごみの削減に向けた3Rの取組の一層の普及、プラスチック資源循環促進法やバイオプラスチック導入ロードマップ等に基づく代替素材への転換に係る技術開発の促進、製造・販売を行う事業者による自主回収の働きかけや市町村の行う回収が促進されるような支援等によるワンウェイプラスチック製品等の抑制・回収対策の着実な推進、マイクロプラスチックを含む海洋や湖沼のごみについての実態把握、事業所等からの流出防止手法の検討などの発生抑制対策に取り組むこと等を提案
- ・ 日本海沿岸諸国に対して、廃棄物の適正処理や海岸漂着物、漂流ごみ・海底ごみの発生防止を働きかけるとともに、海岸漂着物、漂流ごみ、海底ごみの回収・処理に係る財政支援の見直し等を提案

IV その他関西の重要課題

1 ワールドマスターズゲームズ関西への支援

- ・ 国の施策の一環として種々の支援を得られるよう、生涯スポーツの振興を図る上での国家的なプロジェクトとして明確に位置付けること等を提案

2 大阪・関西万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の支援等

- ・ 万博開催に必要となる行財政措置、規制緩和措置等の支援、万博会場から関西の多様な魅力を発信する取組みに対する支援、関西全域での万博会場と連携した取組への支援を提案
- ・ 交通アクセス確保に向けた陸上交通網の整備や高速艇等の海上交通の充実、関西圏域に存在する空港の活用検討、万博開催までの高速道路ネットワークの形成等を提案